



2021年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月13日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 信太 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 坂田 崇典

TEL 03-5803-2727

四半期報告書提出予定日 2021年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第2四半期の連結業績(2020年6月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	579	40.3	92		90		48	
2020年5月期第2四半期	969	10.1	29		26		30	

(注) 包括利益 2021年5月期第2四半期 44百万円 (%) 2020年5月期第2四半期 24百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	6.48	
2020年5月期第2四半期	4.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第2四半期	989	659	66.6
2020年5月期	1,090	704	64.6

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 659百万円 2020年5月期 704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期		0.00		0.00	0.00
2021年5月期		0.00			
2021年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) AUN Hong Kong Marketing Co.,Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期2Q	7,502,800 株	2020年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	2021年5月期2Q	株	2020年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年5月期2Q	7,502,800 株	2020年5月期2Q	7,502,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
3. その他	P. 8
継続企業的前提に関する重要事象等	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年6月1日～2020年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞により、極めて厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動に段階的な再開の動きが見受けられたものの、感染再拡大への警戒感から依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、「多言語・海外向けサービス需要の取り込み強化」、「イノベーションによる新たなビジネスモデルの創出」、そして、「先進的な働き方の実現による生産性向上」に注力してまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が多くの業種において需要低迷を招く中、企業のマーケティングプロモーションにおける予算の減額等により、対前年同四半期連結累計期間比で減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は579,023千円（対前年同四半期連結累計期間比40.3%減）、営業損失は92,345千円（対前年同四半期連結累計期間は営業損失29,733千円）、経常損失は90,567千円（対前年同四半期連結累計期間は経常損失26,355千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は48,583千円（対前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失30,332千円）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

①マーケティング事業

マーケティング事業は、SEO（検索エンジン最適化）、PPC（検索連動型広告）、ソーシャルメディア、スマートフォン広告などの企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び、多言語で国内外の企業に提供しております。

これまで、アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、成長分野である多言語（日本語以外の言語）インバウンド領域に注力することで収益拡大を図ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間企業を中心にインバウンド関連の広告出稿の多くが停止しており、インバウンド市場の本格的な回復には時間を要するものと考えております。今期においては、自治体向けなど動きのある領域への取り組みや2021年に予定されている東京オリンピック・パラリンピックを見据えた準備を行っております。

アウトバウンドに関しては、当連結会計年度においては、当社が持つ多言語マーケティングのノウハウと海外法人とのネットワークを活用し、越境EC関連の支援やグローバルBtoB企業のオンラインマーケティングや海外現地での活動支援に取り組んでおります。コロナ禍の状況において、新しい生活様式に変化していく中で、企業のマーケティング手法も日々変化しております。当社の強みである多言語分野で付加価値の高いサービスを提供することで、幅広い需要を取り込むことができるものと考えております。

以上の結果、当事業における売上高は570,288千円（前年同四半期比40.4%減）、セグメント損失は1,425千円（前年同四半期はセグメント利益71,276千円）となりました。

②アセット事業

アセット事業は、当社グループの海外進出の経験により蓄積した知見を活かし、アメリカ、ベトナム、フィリピンにて企業用のオフィスや海外出向者向けのコンドミニアムなどインフラ提供や海外不動産の販売及び仲介を行っております。

また、今期よりアセット事業の新サービスとして、女性向けのオンライン金融学習サポート「Financial Gym（フィナンシャルジム）」の提供を開始いたしました。お金の学習も、筋トレや英語学習のように継続することの重要性を受講生へ伝え、独学ではつまづいてしまう場面でも、SNSグループチャット等でいつでも質問できる環境を整えることで、パーソナルジムのインストラクターのような親しみやすさで、習慣化のサポートを行っております。

今後も安定的に収益を確保できる体制を構築できるよう、プロモーション活動及び新サービスの開発等、積極的な活動を継続するとともに、当社グループの収益に貢献できる事業へと成長させてまいります。

当第2四半期連結会計期間においては、フィリピンにおける不動産業務を現地の日系不動産会社へ業務移管したこと、及び、フィリピンの連結子会社が保有する販売用不動産の売却遅延等により、対前年同四半期連結累計期間で減収となりました。

以上の結果、当事業における売上高は8,735千円（前年同四半期比30.1%減）、セグメント損失は17,579千円（前年同四半期はセグメント損失14,628千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、733,524千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、256,416千円となりました。これは、主に建設仮勘定の減少によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.9%減少し、207,425千円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、123,008千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、659,506千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,130	479,765
受取手形及び売掛金	162,387	127,755
販売用不動産	41,931	42,715
仕掛品	1,763	1,850
その他	85,527	83,792
貸倒引当金	△6,867	△2,356
流動資産合計	807,873	733,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,930	12,420
減価償却累計額	△23,525	△5,987
建物(純額)	6,404	6,432
工具、器具及び備品	41,602	21,290
減価償却累計額	△38,585	△18,831
工具、器具及び備品(純額)	3,016	2,459
建設仮勘定	62,058	46,466
有形固定資産合計	71,479	55,359
無形固定資産		
ソフトウェア	1,800	8,968
ソフトウェア仮勘定	5,050	-
無形固定資産合計	6,850	8,968
投資その他の資産		
投資有価証券	150,696	150,542
敷金及び保証金	19,384	7,212
その他	34,456	34,397
貸倒引当金	-	△64
投資その他の資産合計	204,536	192,088
固定資産合計	282,866	256,416
資産合計	1,090,739	989,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,327	93,203
1年内返済予定の長期借入金	47,719	47,679
未払費用	29,475	21,171
未払法人税等	4,887	4,765
前受金	18,779	18,417
賞与引当金	3,159	3,546
その他	40,876	18,640
流動負債合計	276,226	207,425
固定負債		
長期借入金	74,133	89,560
長期前受金	31,761	32,354
リース債務	563	930
繰延税金負債	47	155
その他	3,902	8
固定負債合計	110,407	123,008
負債合計	386,634	330,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△102,478	△151,062
株主資本合計	710,533	661,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	351
為替換算調整勘定	△6,534	△2,801
その他の包括利益累計額合計	△6,427	△2,449
非支配株主持分	0	6
純資産合計	704,105	659,506
負債純資産合計	1,090,739	989,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高	969,879	579,023
売上原価	714,114	429,086
売上総利益	255,764	149,936
販売費及び一般管理費	285,498	242,281
営業損失(△)	△29,733	△92,345
営業外収益		
受取利息	110	59
助成金収入	-	2,392
解約手数料等	185	88
為替差益	2,202	493
投資事業組合運用益	1,532	-
その他	689	658
営業外収益合計	4,720	3,692
営業外費用		
支払利息	477	319
支払補償費	630	-
投資事業組合運用損	-	352
解約手数料	-	912
その他	235	329
営業外費用合計	1,342	1,914
経常損失(△)	△26,355	△90,567
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46,508
その他	-	3,637
特別利益合計	-	50,145
特別損失		
子会社清算損	-	6,310
その他	-	23
特別損失合計	-	6,334
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,355	△46,755
法人税、住民税及び事業税	3,977	1,827
四半期純損失(△)	△30,332	△48,583
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,332	△48,583

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純損失(△)	△30,332	△48,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	244
為替換算調整勘定	5,504	3,733
その他の包括利益合計	5,538	3,977
四半期包括利益	△24,794	△44,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,794	△44,605
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング 事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	957,390	12,488	969,879	—	969,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	188	—	188	△188	—
計	957,579	12,488	970,068	△188	969,879
セグメント利益又は損失(△)	71,276	△14,628	56,648	△86,381	△29,733

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング 事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	570,288	8,735	579,023	—	579,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	212	—	212	△212	—
計	570,501	8,735	579,236	△212	579,023
セグメント損失(△)	△1,425	△17,579	△19,004	△73,340	△92,345

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、営業損失10,912千円を計上いたしました。また、当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症拡大による訪日旅行客の大幅な減少を受け、当社グループの主力サービスであったインバウンドマーケティングの需要が落ち込んだことで、売上高が減少し、営業損失92,345千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、需要が堅調に増加している越境ECサイトやグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング(海外進出、海外市場向けプロモーションなど)領域への重点的な経営資源の配分を行い、営業活動を強化することで、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。また、不採算拠点の清算により、分散していた経営資源を収益性の高い拠点や事業に集中させることで、グループ全体の効率化、合理化を図ってまいります。

なお、資金面では、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、現金及び現金同等物479,765千円となっており、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りにおいて重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。